

様式第2号（第3条関係）

行政視察等報告書

平成28年 2月 15日

米子市議会議長様

会派名 公明党議員団

代表者氏名 安田 篤

提出者氏名 矢田貝 香織



下記のとおり報告します。

記

項目	<input type="checkbox"/> 現地調査 <input checked="" type="checkbox"/> 行政視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 研修会への参加 <input type="checkbox"/> 会議への参加
参加者	安田 篤・前原 茂・今城雅子・矢田貝香織
期日	平成28年2月8日から 平成28年2月10日まで
〔概要〕（年月日・場所・内容）	2/8 高松市「伝統的ものづくり支援事業」について 担当；高松市創造都市推進局産業経済部産業振興課 2/9 高知市「こうち笑顔マイレージ」、「土佐山学舎（小中一貫校）の 取り組み」について 担当；高知市福祉事務所高齢者支援課、高知市教育委員会教 育政策課 2/10 四国中央市「子育て支援ユビキタススクール推進事業」について 担当；四国中央市財務部秘書広報課情報システム室
〔所感〕	別紙記載
経費	旅費総額 216,360 円

【所 感】

●高松市における「伝統的ものづくり支援事業」について

説明者：高松市創造都市推進局 産業経済部産業振興課 溝渕 雅春（課長補佐）

内 容：魅力にあふれ、活力ある創造都市を目指して、観光に力を入れるとともに、人に光をあてた事業であり、創造都市推進局を設置して横の連携をとりやすくして推進しているとのこと。盆栽・漆器・石製品を大きな柱として学校巡回事業や人材育成の支援を実施。また、国および香川県が指定する伝統的工芸品や、高松市伝統的ものづくり振興審議会の意見を聴き市長が定めるものを推進支援しているとのこと。

所 感：公平性・透明性の観点から、伝統的ものづくり振興審議会が開催されていることは、地域の産業振興と観光という側面から広く審議できるものであると感じた。また、推進事業においては、行政主導でなく技能者が主体的に活動できるように支援している様子に力強さを感じた。米子市においても、伝統的工芸品の保存伝承、また振興促進のための取り組む文化的施策は重要であり、庁内の横の連携をもって推進している点は活かせるものだと感じた。

●高知市 ①「こうち笑顔マイレージ」について

説明者：高知市健康福祉部 福祉事務所 高齢者支援課 杉本 義浩（課長）

高齢者支援課 中越 美渚（保健師）

内 容：高齢者の生きがい・やりがいづくりと高齢者自身の健康増進・介護予防を目的に行う健康づくり活動が「こうち笑顔マイレージ」制度。65歳以上の要介護・要支援の認定を受けていない方を対象に、①介護保険施設等でのボランティア活動 ②いきいき百歳体操への参加(①.②それぞれ別登録、両方への登録可能)で、活動するとポイントが貯まり、貯まったポイントに応じて商品券などに還元できるというもの。

所 感：介護予防事業として、施設等でのボランティア活動でポイント付与という考えにとどまらず、健康づくり「いきいき百歳体操」への参加でもポイントが貯まるという市内の高齢者を大きく巻き込んだ健康づくり活動であることは大いに参考になった。「いきいき百歳体操」は地域住民の自主的な活動として継続していて、3回の講習でサポーターとして体操の中心者となっているとのこと。米子市でも「GoGo体操」「口腔ケア嚥下体操」等をすでにあるので、それを活用しながら健康づくりでの人材育成・ポイント制度に展開していることは参考にできる。活動グループが自主的なものだからこそ継続しているように感じた。

●高知市 ②「土佐山学舎(小中一貫校)の取り組み」について

説明者：高知市教育委員会 教育政策課 和田 公信（教育企画監）

内 容：中山間地域の教育モデルとしていこうと、「選ばれる学校」として教育課程の弾力的運用による魅力ある学校を目指して平成27年4月に施設一体型の小中一貫教育校「土佐山学舎」としてスタート。地域ぐるみ・社学一帯の教育風土を活かし、大自然を学習の舞台にし、電子黒板の設置や英語教育など、「土佐山学舎」ならではの教育をすすめている。市街地からのスクールバスの運行や、移住・定住施策の一環として、子育て世代をターゲットに住宅整備も実施。学校が地域活性化の中核となることで、利益の双方向性を目指している。

所 感：人口減少という困難な課題に、「土佐山百年構想」として地域住民・関係者・行政が一体となって取り組んだことが、「土佐山学舎(小中一貫校)」の開校に繋がったことがよくわかった。地域振興の柱に「教育」を置き、「社学一体教育」という土佐山地域の持つ歴史の復興に成功していることも感動した。更には、この地域の「社学一体教育」を中心にした町づくりを市街地へ広げ、高知市の発展を目指そうという視点は参考になる。

●四国中央市における「子育て支援ユビキタススクール推進事業」について

説明者：四国中央市企画財務部 情報システム室 薦田 真矢 (情報政策係長)

富田 英友 (情報政策係主任)

内 容：児童の見守りシステムを総務省モデル事業として2年間実施。現在は市内の全小中学校を対象に「子育て支援ユビキタススクール推進事業」として展開している。全児童生徒にICカードを配布して、登下校時に子どもたちが各校に設置したカードリーダーにICカードをかざす。あらかじめ登録している保護者のメールアドレスへ、登校・下校を配信するシステム。放課後児童クラブへのカードリーダー設置や、各学校からの保護者一斉連絡配信機能を導入し緊急連絡や行事連絡するなど運用は広がっている。

所 感：全児童生徒にICカードを配布すること、子どもがリーダーにかざす行動は防犯意識の向上は期待できるのではないかと。メール受信で親子の繋がりが希薄になることなく、会話のきっかけや時間の有効利用など、メリットも多いようで安心した。米子市においても連絡ツールとして保護者一斉連絡配信システムを取り入れている学校もあるが、統一されたものではないので、その利用方法も含め調査に値する。鳥取県や米子市からの各種メール配信についても、より有効に活用できるように実情を把握したい。

システム導入が必要ない社会が望ましいが、現代社会の不安な状況下でのシステム導入となっていることは受け止めなければならないのか、複雑な思いではあった。